

各 位

会社名 エムケー精工株式会社  
代表者名 代表取締役社長 丸山 将一  
(コード番号 5906 JASDAQ)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 小林 文彦  
(TEL 026-272-0601)

## 株式会社竹内製作所の新設分割会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2018年4月17日開催の取締役会において、株式会社竹内製作所（長野県埴科郡坂城町、代表取締役社長 竹内 明雄）の会社分割（簡易新設分割）により、設立予定である新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、オート機器、情報機器、生活機器の3分野における研究開発型メーカーであり、コア技術力のさらなる深耕と他分野への応用力の強化を進めておりますが、今後さらに事業の強化を図るためには、自社における資金及び人材の投入にとどまらず、他社との協業を含めた事業戦略が必要であると認識しております。

一方、株式会社竹内製作所は、攪拌機事業において長い歴史に裏打ちされた高い技術力と知名度を有しているほか、食品産業、排水処理、石油化学、医薬品・化粧品、紙・パルプ製造などの分野で安定した顧客基盤を有していると考えております。

今回の株式取得により、当社グループの有する技術力と経営基盤をベースとして、株式会社竹内製作所が有する技術力や顧客基盤をレバレッジ活用することで、食品加工業界などへの新分野進出のための足掛かりにするとともに、当社が日本全国に展開する支店・営業所を活用することで対象事業のさらなる販路拡大、メンテナンス活用も期待できるものと考えております。

#### 2. 異動する子会社（新設会社）の概要（予定）

(1) 名 称	エムケーミクスト株式会社
(2) 所 在 地	長野県埴科郡坂城町大字坂城 9637 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 栄治
(4) 事 業 内 容	攪拌機の製造及び販売
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2018 年 6 月 1 日（予定）
(7) 発 行 済 株 式 数	200 株

(8)	決 算 期	3月20日	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社竹内製作所（分割会社） 100%	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
(11)	当該会社の直近の 経 営 成 績 ※	売 上 高	565 百万円
		営 業 利 益	49 百万円

※当該会社は新設分割により設立する会社であるため、分割される事業の直前の事業年度(2018年2月期)における売上高、営業利益を記載しております。よって、営業利益は、分割会社と共通の部門において発生した費用にて算出しております。

### 3. 株式取得の相手先の概要（2018年2月28日現在）

(1)	名 称	株式会社竹内製作所	
(2)	所 在 地	長野県埴科郡坂城町大字上平 205 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 明雄	
(4)	事 業 内 容	建設機械の製造及び販売	
(5)	資 本 金	3,632 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	1963年8月21日	
(7)	連 結 純 資 産	68,106 百万円	
(8)	連 結 総 資 産	91,799 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12.37%
		竹内 敏也	8.15%
		ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	6.05%
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社との関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株（議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0.0%）	
(2)	取 得 株 式 数	200 株（議決権の数：200 個）	
(3)	取 得 価 額	エムケーミクス株式会社普通株式	386 百万円（予定）
		アドバイザー費用等	一百万円
		合計	386 百万円（予定）
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	200 株（議決権の数：200 個）（議決権所有割合：100.0%）	

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年4月17日
(2) 株式譲渡契約締結日	2018年4月18日(予定)
(3) 会社分割による 新設会社の設立日	2018年6月1日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2018年6月1日(予定)

#### 6. 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は軽微ですが、中長期的に当社業績の向上に資するものであります。

以上